

説明会Q & A

- (Q-1) 240 の見直し対象補助事業について、その具体的な内訳を町民が知ることができるのは 11 月 28 日以降か。
- (A-1) 各地域の説明会を終えた後、各課から順次関係団体へ説明を行う。最終的に広報で事業名や金額の周知を町民へ図る予定。
- (Q-2) 関係団体と事業見直しの調整をされると思うが、町民から事業廃止の意見を出す機会を設ける予定はあるか。
- (A-2) 今のところ予定はない。直接役場へ提案していただきたい。
- (Q-3) 現状維持の財政運営を行った場合、夕張市のように何年後に財政破綻するのか。
- (A-3) 本町の財政状況は広島県内でも決して悪くない。財政調整基金が 50 億、その他目的基金を合わせると約 100 億の貯金がある。何をもって財政破綻と言うのか答えにくい。近年、歳出超過が続いており、この危機的な状態をどこかで食い止める必要がある。
- (Q-4) 財政収支見通しの人件費について、令和 6 年度 14 億 1,600 万円が令和 7 年度 14 億 7,700 万円に増加し、以降減少へ転じている要因を知りたい。
- (A-4) 令和 6 年度は決算ベース、令和 7 年度は予算ベースであり、令和 7 年度は人事院勧告による職員人件費のアップを見込んだことも増加の要因。令和 8 年度以降は、正規職員や会計年度任用職員の抑制を踏まえたことが減少の要因として挙げられる。
- (Q-5) 第 3 次プランの反省を踏まえた第 4 次プランと認識するが、前回のプランも時間外勤務の抑制を取り上げている。対処として管理職は一部の職員に時間外勤務が集中しないよう采配したり、代休や振替を取らせる必要があるが、直近の代休や振替の実施状況を教えてほしい。
- (A-5) 休日勤務は原則、振替休暇を取得することとしているが、振替が取れずに時間外勤務手当の支給を行う場合もあることが反省点となっている。
- (Q-6) 第 3 次の反省を踏まえ、課長職の業務見直しは実施したか。
職員の抑制だけでなく、マンパワーは重要であるから、職員の資質向上に力を入れるべきだ。仕事をやる人には給与を増やし、やらない人は減らすことも必要。
- (A-6) 3 年前から管理職のマネジメントに関する研修を行っている。管理職のスキルアップにより、組織をまとめ部下をフォローする下地ができつつある。

- (Q-7) 補助（事務事業）を5年で18億減らすというのは大変な額だが、逆に今まで無駄な事業があったということか。
- 町村合併に向けた滑り込みで多くの補助事業が採択されたのだろう。18億の抑制は難しいと感じるが、地域としてもできる限り協力したい。
- (A-7) 資料の他団体と比べても本町の補助費、物件費が高額であることが分かる。平成16年の合併時に事業の見直しを行い、その後20年間ほとんど事業廃止を行わず手厚い補助行政をやってきた。健全な財政のため、事業を抑制する時期に来ている。18億は大きい額だが、目標として目指していく。
- (Q-8) 地元で何かを生産すると、行政も町民も何かにつけて補助金が当たり前となっている。35年後には人口が3,000人を切ると言われる中、新しい箱物を作って維持費が大丈夫なのかと前から思っていた。補助金頼りを根本的に見直す必要がある。今日の説明で公共施設の売却を言われたが、そんな簡単に何千、何億と施設が売れるわけない。私も事業継承を行い、時間をかけて負債を精算してきた。
- 見直しだけでなく、国や町の補助金ばかりが先行してきた反省も必要だ。私の知り合いがいる三重県のある町も人口3万人で予算規模は120億と聞く。本町はかなり恵まれており、無駄も多くあったのではないかなと思う。
- (A-8) 目的があっても、目標のない補助金が多いのは事実。
- おっしゃるように補助金頼りは危険だ。
- （町内には）極力補助金に頼らない経営をしたいという農家の方もおられる。町としてもそういった取り組みを進めていきたい。
- また、各支所の改修のことと思うが、どこも老朽化が進んでおり、いずれ改修する必要があるなら有利な借入金である合併特例債があるうちに地域の総合拠点化を行った。
- (Q-9) 箱物が完成し今更遅いが、利用可能な既存の施設を有効活用することでもできたのではないかなと思う。
- もう一つ、ものづくり事業の補助金について、個人へ毎年多くの補助金を出されているのではないかな。
- また、それとは別に油木地域交流拠点施設（旧百彩館）へ6,800万円を投じてリニューアルしたが、個人事業主らへの投資となっている。3年経過したら町からの支援が終わるとのことだが、自主運営ができるとは考え難い。
- (A-9) 油木支所の総合拠点化だが、これまで商工会とシルバー人材センターが使用していた施設は老朽化がかなり進んでおり、維持管理費を抑制するため、耐震性のある支所へ集約した。豊松支所、神石支所も同様。おっしゃることも課題として認識しており、今後はよほどの理由が無い限り新しいものを作らない。あるものを使っていく。不要なものは処

分や貸付を行う考えで推進する。

- (Q-10) 町や関係団体からの配布物が多すぎる。希望者のみとして、かがやきネットやホームページで周知したら良い。自治振興会長の負担も大きい。配布物を一つ作るにしても人件費や印刷費が相当かかっていると思うので、早急に改善してほしい。
見直しを進め、とにかく配布物の量を減らしてほしい。
- (A-10) 広報誌等の配布物に月 30 万円、年間 360～400 万円ほど掛かっている。(人件費を除く。) 現在部数削減ができたらとアンケートを実施中。本町は高齢化率が高く紙と電子化のハイブリッド方式が現実的と考えている。
- (Q-11) 今年、町消防団が県消防操法大会へ出場するにあたって補助金が出されるとのことだが、まずはその補助金をバツサリ落とすことができるのではないか。県大会へ出場する意義は。
- (A-11) 県大会への移動費や消耗品を想定して、800 万円の補助を出している。消防団のあり方も事務事業の見直しに含め検討する。
意義は、操法訓練で鍛え、将来、町消防団の核となり、迅速な有事対応が行える人材の育成が期待できる。
- (Q-12) 油木地域交流拠点施設の個人事業主へ指定管理料とは別に、500 万円が 2 回、ハンバーガー等の商品開発費として、今年と来年の 2 回支出されると聞いたが。
- (A-12) メニュー開発には 200 万円程度、(500 万円には) その他商品開発費や P R 経費等も含まれている。ただ、町としてもその部分へ課題意識を持っているため、令和 7 年度は産業課が適正な支出になるように厳格な対応を行っている。
- (Q-13) 事業費を削減していかないといけないことはわかった。予定している 26 億円のうちほとんどの部分(18 億円)は補助金と物件費の見直しと推察する。具体的にはどういった事業の削減を考えているか。(自治振興会、老人クラブ、各地区フェスティバルなど)
- (A-13) 各種育成団体(老人会、青年会、スポーツ協会、農業関係団体)に多くの補助を行っている。財政状況や活動内容を幅広く確認して歳出の抑制を図っていく。地域の自治振興会や協働支援センターについても同様の考え方。生活関連・福祉関連のような公的支援が必要な団体等は見直しの対象から外す。全てを一律に定率で見直すことは考えていない。各担当課からヒアリングを予定している。
産業関係では、個人の資産形成につながるような補助金が相当数あると認識している。こういったものは今までとは違う観点でメリハリの利いた制度への変更を行っていく必要があると考えている。(スタ

ートアップ・規模拡大重視)

補助金については、5年間で総額 6.5 億円程度の見直しを予定しており、令和7年度で1億円程度の見直しを予定、5年間で5億円程度の効果額となる見込み。

一方で、業務委託料などの事務事業が見直し対象の多くのウエイトを占めている。1年あたりで約 2.3 億円程度圧縮を予定しているが、現在まだ3分の1程度。この部分が課題と考えている。

(Q-14) 削減が前に立っているが、地域全体で町税収入を上げていく、所得を上げていくような前向きな施策も検討していく必要もあると考える。

(A-14) 町税は現在約9億円程度で推移している。これを増やしていく取り組みは重要と考えている。本町は多くのふるさと納税を得ているが、9割は団体補助。町の独自財源となるようなふるさと納税、1億円程度の確保を目指していく。利用料・手数料の見直しも行っていく。

(Q-15) ①各団体補助の削減の件。町の補助事業とは別の独自事業によって収入を得ている団体もいる。単に繰越金が多いから補助の減額ではなく、取り組み内容の確認をしてもらいたい。

②行財政改革プランの進捗状況を定期的に住民へ報告する予定はあるか。最終年に結果だけ報告するのでは不十分ではないか。

(A-15) ①決算書等の確認を行うことで各団体の自主財源確保の取り組み等は考慮に入れて検討していく予定。

②進捗状況の報告は非常に重要だと考える。時期や方法含め、定期的な成果報告、公表の実施を検討する。

(Q-16) 今回の説明の内容は班長会や役員会で報告する必要があるか。もし意見等が出た場合にはどのような形で役場に伝えたらよいか。

(A-16) 今回配布した資料の中に要約版もあるので、活用してぜひ地域の皆さんへ共有していただきたい。意見は役場の各担当者へ口頭で伝えていただいてもよいし、ホームページの投稿を活用していただいてもよい。

(Q-17) 自治振興会と縁の薄い世代への共有やマインドセットも必要と考えるが、何か考えがあるか。無料や一部補助のサービスの裏には税金が使われている（無料ではない。）その結果財政状況が赤字であり、自分たちの将来に影響が出るといった話は若い世代に共有しやすい。

(A-17) 今回の取り組みを各世代に浸透させていくことは重要。SNS やホームページを活用、青年会等個別に集まって話す機会があれば、日程調整して訪問して説明することも考える。

(Q-18) 町の財政が非常に厳しいため、改革プランを実行するに当たり、具体的なデータを示していただき、概略は理解したが、詳細はまだ分からないので、自治振興会へ持ち帰り、認識を共有した上で、今後、行政と我々町民が歩調を合わせていけたらと思う。

厳しい状態である中山間地域農業の支援に特化することを検討いただきたい。政府は農作物の生産調整を増産へ転換してきたが、大企業や国も参入する時代となる。

これについて異論はないが、政府が大規模農業経営者へ軸足を置き始めたと感じており、中山間地域の取組が薄くなると危惧している。

また先日、農林水産省が集積協力金を廃止し、集約奨励金へシフトする検討へ入ったというニュースを聞いた。これは大規模な団体へ補助金を出し、中山間地域の小さな団体は補助金の対象ではないと受け取れる。

今日の新聞で報道された農林水産省の概算要求の内訳も大企業農業経営者を想定した政策がほとんど。中山間地域が地域を守るために農業をやることは意味がある。蚊帳の外ではいけない。

①安田地域が国の農村RMOの承認を目指しているが、その神石高原町版を作ってほしい。

厳しい財政状況だから、補助金を多く出すのではなく、補助金を集約して効率よく支援してほしい。そして、その団体を構成する地域の人たちも自主財源を確保して運営できる体制を構築してほしい。

国の農村RMOの財源にも限りがある。だからこそ、神石高原町版が必要だ。幸い、農林水産省へ出向し、国の農村RMOに携わった方がいるので是非検討をお願いしたい。

②広島県の首長同士や県知事と連携をとって、農業を含めた中山間地域の課題対策を国へコンスタントに要望してほしい。

具体的な回答をもらえないと思うが、今段階の町の考えがあれば示してほしい。

(A-18) 中国地方は平地が少なく、集落が点在しており、中山間地域の対策は非常に遅れており、結果として、過疎化や高齢化が進んでいると言われている。

湯崎知事も就任当初は瀬戸内の活性化を手始めに、それから全体へ波及させるという海の道一兆円構想を打ち出して進めてこられた。

最近では中山間地域の集落調査も進められ、これからという時期に退任（任期満了）される状況となっている。

①先日、広島県農林水産局長と話を行い、県でも建設事業者と農業生産者が上手く補完しあい、農村RMOのように取組モデル的なことができないか検討すると回答を受けた。

②県議会議員と首長で構成される内陸部振興対策協議会で既に連携をとって要望している。県も財政的に厳しいところがあるが、新知事とも引き続き連携を図っていく。

(Q-18) 中山間地域で戸別補償や法人立ち上げの補助金が無くなる可能性がある。だから農業の現状を踏まえ、さらに（内陸部振興対策協議会で）取り組んでいただきたいと思う。

(Q-19) 私なりに改革プランを理解させていただいた。このプランが履行されればいい方向に向かうと思うが、自分の経験から団体で計画を作って終りということも多々ある。

①町職員や町民の士気が高まるかどうか、行財政改革が成功する一つの肝だと考えており、士気を高めるには人件費が一番大きいと思う。町職員にも家族がある。先程の総務課長の説明で人件費の削減に触れられたが、時間外の縮減には管理職の職員を調整する頑張りが必要になる。しかし、同時に管理職以上の給与の削減も検討されており、管理職の士気も高まらないと思う。だからこそ士気の高め方に工夫が必要ではないか。

②町人口が年々減っているなら、コンパクトシティの考え方も必要ではないかと思う。コンパクトシティには町の交通網の整備が大事になるが、運転手を集めるために補助をしないと人は集まらないと思う。その視点を持って改革プランを進めたらどうか。

(A-19) ①人件費の件ですが、改革プランを進めていくに当たっては、管理職中心に全職員が同じ目標に向かって取り組みを進めることが重要だと考えている。

町の財政状況やこれから行う取り組みについて、正規職員と会計年度任用職員を対象とした研修会を行った。資料整理を行い、考え方を共有して進めていくには、「管理職のマネジメント能力」が何より重要で、この三年間、管理職のマネジメント研修を実施してきた。

管理職に職員管理能力や業務を着実に進めるノウハウが、ある程度身についてきたと思う。

時間外勤務は、令和5年度と令和6年度におよそ年間3,300～3,400万円程度、時間外勤務手当としていたと思う。その状態から目標値として、時間外勤務手当を40%程度抑えていこうと取り組んでいる。また、大きな時間外勤務が発生するような職場があれば、他課から応援に行く工夫も行い、抑制に向けて取り組んでいる。

人件費の削減は総トータルで抑制し、正規職員と会計年度任用職員数の適正化に努めたい。

②コンパクトシティの考えだが、老朽化するインフラの修繕も年間1億程度かかっている。上下水道、公共施設の維持修繕も相当な費用的負担が生じている。簡単ではないが、総合拠点を整備し、分散している施設をある程度集約していく必要性を認識している。

公共交通機関は、現在、ふれあいタクシー制度を設けており、制度を生かして住民の皆さんの利便性を高めていく必要がある。衣食住を考えて整備していかなければならない。この部分を民間の事業者と一定

の方向性をもち、取組を進めていきたい。

コンパクトシティの必要性も十分認識しているが、費用がかかるため、町ではどのようなやり方を導入すれば、コンパクトなまちづくりができるか、国や県と協議しながら、将来のまちづくりに向けて取り組んでいきたい。

(Q-20) 改革プランは大変だと思うが、総論賛成。（住民たちが）具体的にどのような影響を受けるか分かってくると色々な反発が出るだろうが、やらざるを得ないと思う。

そこで、地方交付税だが、全国の自治体で人口が減ってきているが、本町も相当減っている。人口が交付税の算定基準になると理解したが、全国で交付税が減ってくるなら、国のお金が残っていくことになるのか。

交付税が減っていく県内市町の首長が共同で基準財政需要額や交付税の算定係数を上げてもらう運動をする必要があるのではないか。地方へのお金が減ると非常に厳しい生活を余儀なくされるのだから、働きかけも一つの考え方だと思う。横の連携も検討していただきたい。

もう一つ、地方、特に本町では農地が荒れている。最近、森林環境税が始まったが、同じように農地環境税を創る必要があるのではないか。国が国土として、農地を守る必要があると思う。国税として一人当たり 1,000 円を徴収し、農地を持っている自治体の収入を確保することは可能だと考える。農地から国民の命を守る穀物が生まれ、生産者がいるのだから、是非とも検討していただきたい。

(A-20) 普通交付税はかなり細かい算定基礎がある。日本全体で人口が減っている。

現在、大手企業がかなり利益を上げているため、税収は上がっていますが、今後減ることも予想される。そうすると地方交付税が他の財政需要へ配分され、余ることはないと考ええる。

ただ、内部振興対策協議会でももちろん（交付税の算定係数等）要望を上げていく。

本町でも森林環境譲与税として毎年 6,000 万円の収入となっており、森林整備に関して多くの事業ができている。

よって、農地環境税があればかなりの金額となるので、町としても国や県へ提案していきたい。

(Q-21) 地元へ戻り 50 年近く経ったが、商売をやっていて一番思うことは、最近住民の方もよくおっしゃるが、「町の行政がどちらかというと外を向いており、町民の方を向いてないんじゃないか」と。

特にお年寄りから多い。町から助けてもらえていないという思いを皆さん感じているようだ。

改革プランがきちんとできれば、町の将来は心配ないと思えるぐらい

素晴らしいが、事業の削減ばかりで、町の将来に向けて投資する、中山間地域を盛り上げるようなものも是非加えていただきたい。

もう 1 つ、改革プランの目標値として令和 7 ～13 年度の間に正規職員を 8 人減らすとのことだが、人口はその間に約 20%減る予測がされている。職員数も人口減に見合って減らすべきだと考える。

小さいことを言えば、町の公用車があれば必要なのかとも思う。半分はいらんのではないかな。誰か 1 人、コンピューターで公用車を管理すれば、もっと減らせるのではないかなと思う。どうかその辺の検討もお願いしたい。

- (A-21) 高齢者の方からそのような意見を聞きますが、若い人からも「高齢者非課税世帯や子育て世代ばかりで、俺らには何もない。」と。お金の配分については、町としても色々と苦勞しながらやっているという状況のため、ご理解いただきたい。

盛り上げることは本当に大切で、他会場の説明会では、「収入をもっと増やすことをしっかり考えて、ふるさと納税はもちろんのこと、それ以外にも色々な手法を駆使して、収入を増やしてほしい」と意見をいただいた。町としても、民間企業と連携を行っている。そういった企業と連携し一緒に盛り上げていきたいと考える。

職員数だが、これは定員適正化計画の数字なので、実際はもっと削減していきたいと考えている。単に人を削減するだけではなく、D X や A I を活用することもできる。人工知能もかなり高度なことができるようになってきている。そういったものも活用しながら職員の削減を考えていきたい。

- (A-21) 職員数の推移だが、資料の中では、令和 13 年度 144 人と数値を掲載しているが、現在 150 人、令和 16 年度には 133 人という計画。どこまで職員数を抑制することができるか分からないが、目標到達年度を早める取り組みをしていきたい。また会計年度任用職員についても、90 ～100 名程度いるので、専門的な職員はどうしても必要だと思うが、一般事務職員の見直しができるところについては、大幅な抑制に向けて、調整していくことを考えている。

- (Q-22) 全体的に、将来は暗い印象を受けた。明るい前向きな情報はないか。

- (A-22) 今、神石高原町は、いろいろと注目されている地域になっていると感じている。民間事業者との連携がかなり進んでおり、多くの支援を受けてる。例えば、新しく「神石のたまご産婦人科」が開業し、10 月に助産院を併設する予定である。内覧会に福山や県内の若い人たちが多数参加し、今後利用が増えると期待している。民間企業の取り組みを積極的に受け入れており、町の魅力向上につながっている。今回の財政改革と合わせながら、持続可能なまちをつくっていく。

- (Q-23) 神石地域は、4月から訪問事業所（ヘルパー）がない状態が続いている。事業者は利用者が減ると採算が取れず撤退してしまう。福祉サービスが不足すると高齢者が安心して暮らせず、人口減少にもつながる。対策を検討してほしい。
- (A-23) 民間事業で運営する上での難しさがあると感じている。県や国の制度面に対して要望を出していきたい。また、事業の形を変えるなどしてヘルパー事業を継続・支援する方法を検討していく。
- (Q-24) 「財政状況は決して悪くない」という記述と「消滅可能性自治体※」に入っていることとの関係を説明してほしい。
- (A-24) 人口減少が続けば自治体運営が困難になるという懸念が示される一方で、本町は現在でも貯金（基金）を多く保有し、県内でも財政力は相対的に高い。したがって「決して悪くない」とは直ちに運営不能という意味ではなく、将来の人口減少や歳出増に備え早期に対策を取る必要がある。
- ※有識者らでつくる民間組織「人口戦略会議」が R6. 4. 24 報告書公表
2020～50 年の 30 年間で 20～30 代の女性が半数以下となる市町
- (Q-25) 基金残高は最高でいくらになったか。また、新庁舎・新病院建設事業が基金残高に影響を及ぼしたのではないか。
- (A-25) 令和 4 年度（及び平成 29 年度）で 118 億円余。令和 6 年度決算においては、108 億円余に減少した。
- (A-25) 旧庁舎・旧町立病院ともに古い建物であり、耐震構造に不安がある状態で、仮に改修対応をしても相当な費用を要することが想定された。財源は合併特例債（合併した市町村が借り入れることができる財政的に有利な地方債）を活用し、本町が合併特例債を使用できる期限は令和 6 年度までであり、総合的な判断に基づいて事業を実施した。
- (Q-26) スクラップアンドビルドの「徹底」とは具体的にどのような意味か。既存事業の廃止・再構築の範囲を説明してほしい。
- (A-26) 既存の補助事業や事務事業を一旦廃止して必要性を再検証し、重複や類似の事業は統合、廃止又は縮小して本当に必要な事業だけを残すという基本方針。
- (Q-27) 補助事業・事務事業の見直し目標額は妥当か。具体的な数字の裏付けや実行性を示してほしい。
- (A-27) 補助金見直しは 5 年間で 6 億 5,000 万円、事務事業見直しは 11 億 5,000 万円の合計 18 億円を目標に設定している。目標額は累積で計算しているため、補助金については 1 年間で 1 億 3,000 万円程度、事務事業については 1 年間で 2 億 3,000 万円程度の削減目標となる。現状は令和 7 年度当初予算比較で補助金については約 1 億円程度であ

り、団体等との折衝で実際の額を決定する。事務事業については、現時点の見直しの効果額が約 7,780 万円にとどまり、目標に到達していない。今後具体化を進め、年間で約 2 億円程度の削減を目指していく。

(Q-28) 保有する長期国債の満期や含み損のリスクについて説明してほしい。

将来赤字が発生した場合の対応はどうか。

(A-28) 保有する国債は額面約 61 億円の長期債が中心で、購入時に約 2 億円程度安価に取得している。利子収入は毎年約 3,700 万円程度で、満期保有を前提に将来世代の財源確保を図る方針。満期まで保有することで総額 13 億円程度の運用益を見込んでいる。

(A-28) 基金総額の 2 分の 1 程度を目安に運用している。本町は他の自治体に比べて基金残高が多く、債券以外の現金部分だけでも財政運営は可能と判断している。

現在含み損を抱えている状態だが、満期に近づくとも評価は戻る見込みで、基金が極端に減少した場合は売却ではなく担保に借入れ等の手段も検討していく。

(Q-29) 住民の意見を事前に反映する仕組みはあるか。住民からの要望を早期に聴取できないか。

(A-29) 地区説明会の後、10 月 15 日までに各関係団体へ個別説明と調整を行い、10 月 31 日までにフォローアップ・集約する予定。意見は口頭、ホームページ等で随時受け付け、決定前に住民意見を反映できるよう対応したい。